

定例佐世保市議会は9日、一般質問が始まり、6

土地規制法「影響ない」

PAGへのHTB売却

佐世保市議会

市が見解

人が登壇。香港を拠点とする投資会社PAGへのハウステンボス（HTB）売却を巡り、米海軍施設の近くにあるHTBの土地利用について、市は、安全保障上重要な施設周辺などを対象とした「土地利用規制法」の影響は受けないとの見解を示した。

田山藤丸議員（自民党市民会議）に、北村敬男基地政策局長が答えた。

同法は、防衛関係施設などの機能を阻害する行為を防止することを目的に今年全面施行された。今後、政府は規制対象の区域を指

定。土地の所有者を調査できるほか、妨害行為に対する勧告や罰則付きの命令を出せるようになる。

田山議員は、PAGが取得するHTB近くには米海軍針尾住宅地区があると指摘。「地区が（同法の）対象となる可能性はあるのか。外資による（周辺の）土地利用に問題はないのか」とたずねた。

北村局長は、同地区が規制対象の区域となるかは「不明」と答弁。ただ、対象となった場合も、同法の制定目的とは異なるとし、「観光施設であるHTBの所有者が国内、国外のいずれであっても実質的に法律の影響はない」と述べた。

（田下寛明）

【佐世保市議会 令和4年9月定例会一般質問 9月9日 田山藤丸】

1. ハウステンボスと本市観光の今後について

ハウステンボスの外国の投資会社への売却が発表されました。そこで、本市経済や雇用、IR誘致などへの影響、また、経済安全保障との関連性に着眼し、現状と課題、今後の展望について伺います。

2. 本市のまちづくりと公共交通の活性化について

令和4年3月、佐世保市地域公共交通持続化実施計画に基づきダイヤが改正され、路線バスの減便が行われました。そこで、本市のまちづくり、公共交通やモビリティの現状と課題、今後の展望について伺います。